



CHIBABANK

中国レポート

中国東北地域の振興政策について

平成29年6月号

千葉銀行上海駐在員事務所

1. はじめに

1970年代の改革開放以降、急速な経済成長を続けてきた中国では、地域間の経済格差の拡大が問題となっています。中国国務院（中央政府）は、中西地域の経済発展を図るためのインフラ整備等を促進するとして「西部大開発計画」を発表（2000年3月）するなど、地域別の振興政策を打ち出してきました。

近年では、2013年以降景気の低迷が深刻化している東北地域に対する振興をどのように進めていくかが課題です。

今回は、中国東北地域の振興政策についてレポートしてまいります。

2. 東北地域振興の提起（成長と停滞）

東北地域は、不凍港の獲得を目的とした旧ソ連軍の南下政策の目標とされた地域であり、第2次世界大戦では日本とロシアの対決地となるなど、地政学的に極めて戦略性の高い場所です。

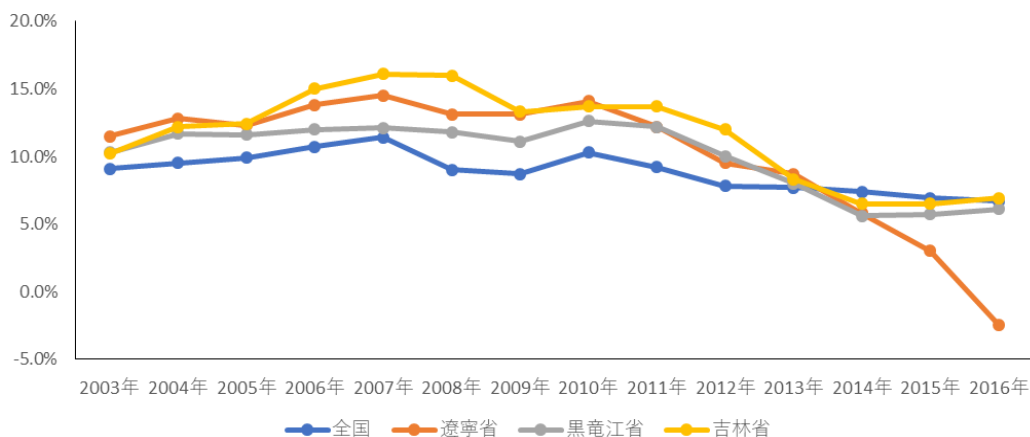
1949年の中国人民共和国建国以降では、石油・石炭などの豊富な地下資源をもとに、鉄鋼業や化学工業、造船などの「重厚長大産業」を中心とした経済構造が形成され、長期にわたり中国の経済発展に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、1970年代の改革開放以降では、上海市などの東部沿岸地域が経済特別区の設置や外資導入などにより著しい経済成長を遂げる一方で、市場経済化の流れに適応できない東北地域の優位性は低下し、経済は低迷していきました。

政府は東北地域の経済活性化を図るため、同地域への投資プロジェクトに対する資金援助や、税制優遇など様々な政策を2003年以降実施しています。

その結果、東北地域3省（遼寧省・黒竜江省・吉林省）のGDPは、いずれも全国のGDPを上回るなど、一定の効果があらわれました。

【2003～2016年の全国及び東北地域3省のGDP推移】



(出所：中国国家统计局、遼寧省統計年鑑、黒竜江省統計年鑑、吉林省統計年鑑)

しかし、中国政府はこの東北地域振興とは別に製造業など第2次産業主体の産業構造から、サービス産業など第3次産業へのシフトを行い、中長期的な経済の安定成長を目指す構造転換をスタートし、その一環として、石炭や鉄鋼などの過剰生産能力の削減を行いました。

重化学工業分野への依存度が依然高い東北地域にとって、この構造転換は炭鉱の閉鎖が行われるなど大きな痛手となり、同地域のGDPは全国のGDPを下回り始めました。特に、遼寧省では、2016年のGDPが全国で唯一マイナス成長（前年比▲2.5%）となるなど、景気の低迷が深刻化しました。

3. 東北地域振興5カ年計画の発表

中国政府は、こうした状況を受け、東北地域の経済を均衡的に発展させ、2020年までに都市部住民の平均収入を2010年比で倍増させることなどを目指すとした「東北地域の振興に関する第13次5カ年計画（2016～20年）」を発表しました。

同計画では、経済発展に向けた施策として国有企業改革の強化を挙げ、組織改編による上場支援や、投資ファンドの出資受け入れなどにより民間資本を積極的に導入する「混合所有制」を推し進めるとしています。

また、以下のような具体的な数値目標を設定し、産業構造の転換を促進する方針も掲げられています。

【東北地域振興 5 年計画で掲げられた主な数値目標】

指標	2020 年までの数値目標
1 人あたりの労働生産性	13 万元（約 210 万円）に引き上げ （2015 年時点：9 万 6,000 元（約 155 万円））
ハイテク産業の生産額が 東北経済に占める比率	13.3%に引き上げ（2015 年時点：10%）
サービス業の生産額が 東北経済に占める比率	47.4%に引き上げ（2015 年時点：44.7%）

上記のほか、新たな重要措置として、東北地域の主要都市と東部沿岸地域の大都市を「1 対 1」で連携させ、東部の政策等の成功事例を東北地域に導入することや、資金援助、双方企業のビジネスマッチングを行う「地域間協力メカニズム」の構築が掲げられています。

4. おわりに

現在、中国政府は中長期的な経済の安定成長を実現するため、目先の経済成長よりも構造改革を優先して行う方針を掲げており、重化学工業分野における過剰生産能力の削減は今後より一層進んでいくことが予想されています。

そのような中、東北地域においても教育・医療・高齢者サービス等の第 3 次産業が普及すれば、同分野に強みを持っている日系企業を含めた外資系企業にも新たなビジネスチャンスが生まれることが期待されることから、今後も動向が注目されます。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。